

第2次南北海道定住自立圏共生ビジョン (素案)

函 館 市

目 次

1	定住自立圏および市町の名称	1
	(1) 定住自立圏の名称	
	(2) 圏域（北海道渡島・檜山圏域）を形成する市町の名称	
2	定住自立圏共生ビジョンの目的	2
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	2
4	圏域の概況	2
	(1) 当圏域の概況	
	(2) 各市町の概況	3
	(3) 人口	9
	ア 人口の推移	
	イ 年齢3区分別人口の推移	
	(4) 個別分野の概況	10
	ア 医療	
	イ 福祉	
	ウ 産業振興	
	① 広域観光	
	② 地場産業	
	エ 交通ネットワーク等	
	オ 地域国際化	
	カ 人材育成等	
5	圏域の将来像	14
6	定住自立圏形成協定に基づき推進する政策分野と施策の体系	15
7	具体的取組内容と成果指標	16
	(1) 生活機能の強化	16
	ア 医療	
	① 初期救急医療体制の充実	
	② 広域救急医療体制等の充実	
	③ 医療従事者の確保・養成	
	イ 福祉	
	① 障がい者福祉の充実	
	ウ 産業振興	
	① 広域観光の推進	
	② 滞在型観光の促進	

③ 地場産業の育成	
(2) 結びつきやネットワークの強化	24
ア 地域公共交通	
① 圏域内における公共交通手段の維持および確保等	
イ 道路等の交通インフラの整備	
① 圏域内における交通ネットワークの形成	
ウ 地域内外の住民との交流・移住促進	
① 圏域における国際化の推進	
(3) 圏域マネジメント能力の強化	27
ア 人材育成等	
① 職員等の合同研修等の実施	
8 具体的取組に関する進捗状況の確認と評価	28
9 共生ビジョン事業一覧	29
南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿	41

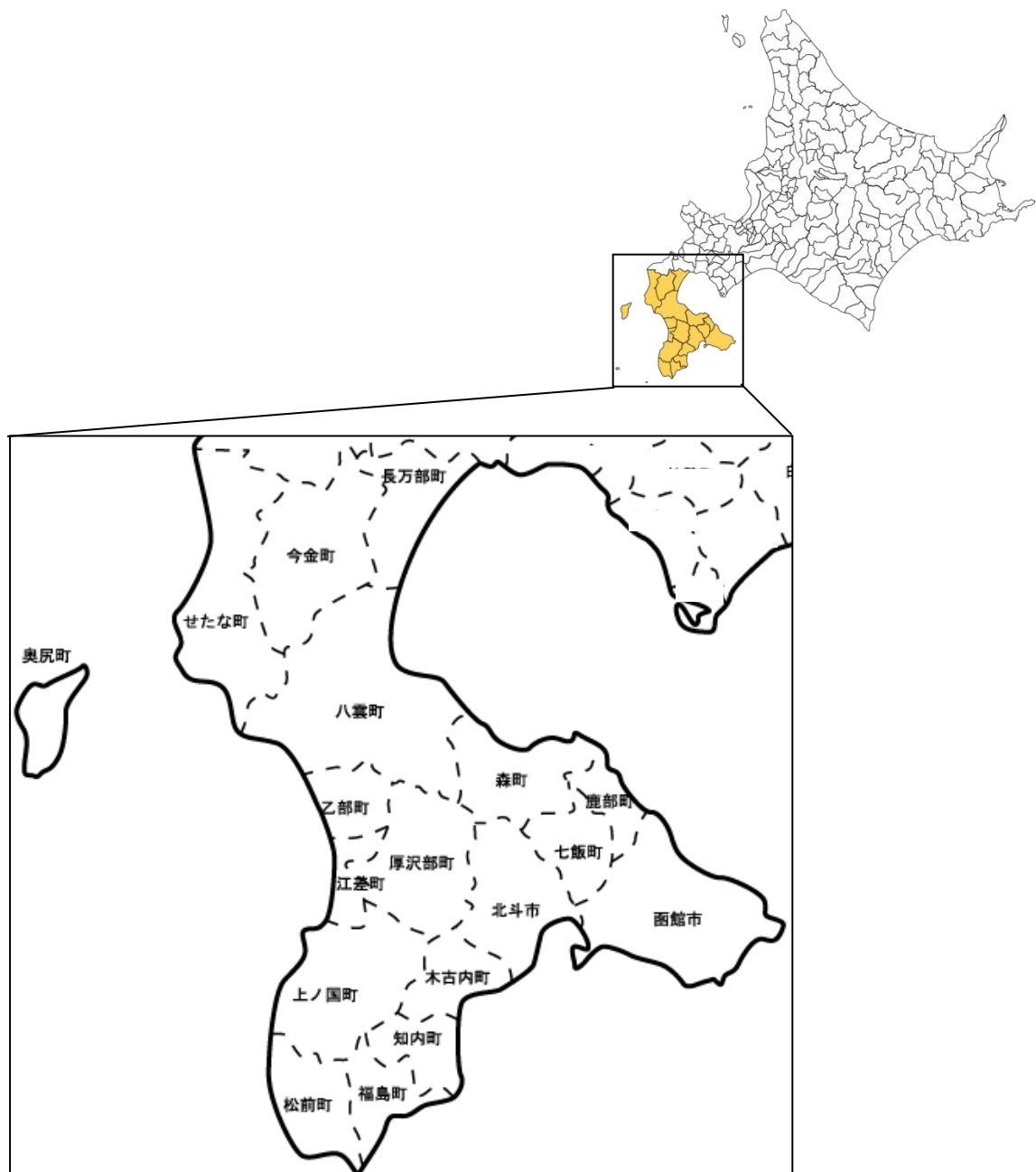
1 定住自立圏および市町の名称

(1) 定住自立圏の名称

南北海道定住自立圏

(2) 圏域（北海道渡島・檜山圏域）を形成する市町の名称

函館市（中心市）・北斗市・松前町・福島町・知内町・木古内町・七飯町・
鹿部町・森町・八雲町・長万部町・江差町・上ノ国町・厚沢部町・乙部町・
奥尻町・今金町・せたな町



2 定住自立圏共生ビジョンの目的

本共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成 20 年 12 月 26 日総行応第 39 号事務次官通知）第 6 の規定により、圏域の将来像や定住自立圏形成協定に基づき、関係市町が連携して推進する具体的な取組内容を明らかにするものです。

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

2019 年度（平成 31 年度）から 2023 年度（平成 35 年度）までの 5 年間とします。
ただし、必要に応じて変更を行うものとします。

4 圏域の概況

（1）当圏域の概況

当圏域（渡島・檜山）は北海道の南西部に位置しており、総面積は 6,568 km²で、全道面積の約 8%を占めています。

2 市 16 町からなる当圏域は、風光明媚な自然と豊かな農林水産資源に恵まれ、北海道では最も早く道外から人が移り住んだ地域であり、北方開拓の歴史における大きな足跡を今に残しています。

また、経済活動や福祉、教育などの分野における、住民の通勤通学、買い物をはじめとした日常生活での結びつきはもちろんのこと、観光や医療における連携など、行政区を越えて多くの分野で相互に深い関係を築いている地域です。

総人口は平成 27 年の国勢調査で約 44 万人と減少傾向にあるほか、高齢化率は 32.9%と全道の 29.1%と比較して高く、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）では 30 年間（2010（H22）年～2040（H52）年）で約 17 万人減少することが予想されるなど、今後の地域コミュニティの維持が大きな課題となっています。

(2) 各市町の概況

* 人口は H27 年国勢調査による

* 面積は H29 年全国都道府県市区町村別面積調による

函 館 市 人口 : 265,979 人 面積 : 677.86 km²



函館市は、津軽海峡に面した北海道の南端部に位置し、三方を海に囲まれ、函館山を要として扇状に広がる市街地を形成しています。

早くから陸・海・空の交通の要衝となり、国内外からの玄関口として、行政・経済・文化の中核都市としての役割を担ってきました。

北海道新幹線開業を新たなスタートと捉え、将来にわたり、活気とにぎわいあふれたまちづくりのための施策に取り組んでいます。

北 斗 市 人口 : 46,390 人 面積 : 397.44 km²



北斗市は平成 18 年 2 月、肥沃な大地と温暖な気候に恵まれ、漁業、農業、商工業を中心として発展してきた旧上磯町と旧大野町が合併し、道内 35 番目の市として誕生しました。渡島管内中部に位置し、南東部は大野平野、西部に渡島山地、南部は函館湾に面しています。

テクノポリス函館の一員として、積極的な企業誘致を推進し、一次産業と商工業のバランスがとれたまちを目指して発展してきました。

現在は、北海道新幹線新函館北斗駅のまちとして、北海道の玄関口、道南の交通拠点として開業効果が広く道南全域に及ぶよう様々なまちづくりを推進しています。

松 前 町 人口 : 7,337 人 面積 : 293.25 km²



松前町は、渡島半島西南端に位置し、西は日本海、南は津軽海峡に面し狭隘な海岸線に沿って国道 228 号が走り、これを中心に集落が形成されています。

春には、松前公園一帯に、早咲きから遅咲きまで約 1 か月間、250 種、1 万本の桜が咲き誇り、観光客の目を和ませてくれます。

江戸時代の名残を伝えるお城と街並み、松前沖で獲れる極上の本マグロと海産物など、現在は、豊かな食と歴史文化など松前の魅力アップを目指し、郷土愛と誇りの持てる住みよい協働のまちづくりを推進しています。

福島町

人口：4,422人 面積：187.28km²



福島町は、津軽海峡に面した北海道最南端に位置し、秀峰大千軒岳や変化に富んだ道南の知床と呼ばれる秘境の海岸線など、豊かな自然に恵まれています。

基幹産業は水産業で、昆布養殖等資源管理型漁業の推進によって、安定生産の拡大と付加価値向上を進めています。

現在は、地域の宝である子どもの子育てを地域全体で支援するための各種施策のほか、農林水産業の担い手支援事業など、「住んでいて良かった」、「これからも住み続けたい」、「住んでみたい」と思えるまちづくりを推進しています。

知内町

人口：4,653人 面積：196.75km²



青函トンネル北海道側出入口のまち。甘さ・やわらかさで人気を博している「知内ニラ」は年間販売額10億円を超える北海道を代表するブランドです。

また、津軽海峡の荒波にもまれて育つ「知内かき」は大きくて身が締まっているのが特徴。厳冬期に共に旬を迎える特産品を使った食のイベント「味な合戦冬の陣(カキVSニラまつり)」には、遠く札幌市からも大勢の来訪者をお迎えしています。

他にホウレン草、トマト、マコガレイ、ホタテなど安全・安心でおいしい特産品づくりも自慢です。

さらに、町の8割を森林が占めこれまで利用が進まなかった未利用材等の地域資源を有効に活用して役場庁舎や温水プールの熱源として利用する「木質バイオマスエネルギー」活用の取組をはじめ、「地材地消」のまちづくりを推進しています。

木古内町

人口：4,547人 面積：221.87km²



木古内町は、北海道の南西部に位置し、道南杉に覆われた森を背景に、津軽海峡に面した自然豊かなまちです。

昔から交通の要衝として栄えており、函館市・松前町・江差町へ向かう分岐点となっています。また、平成28年3月の北海道新幹線開業時には北海道最初の駅が設置されました。

現在は、北海道新幹線木古内駅開業を契機とした地域経済の活性化など、将来を見据え様々な施策を展開しながら、「活力と元気に満ちあふれ、生涯にわたり希望や生きがいを持ち続けられる北の大地の福祉都市『きこない』」を目指したまちづくりを推進しています。

七 飯 町

人口：28,120人 面積：216.75 km²



七飯町は、渡島半島南部に位置し、函館市の北側に隣接しています。

函館港の開港に併せ、明治時代には国の農業試験場である勸業試験場なども建設された北海道開拓の基礎となる西洋農法発祥の地であり、西洋りんごや男爵いもが日本で初めて栽培されました。

また、日本新三景の一つである大沼国定公園が平成24年7月にラムサール条約登録湿地となるなど、豊かな自然に恵まれ四季折々姿を変化させる壮大な景色は来る人を楽しませます。

現在は、北海道新幹線総合車両基地のまちとして、魅力的で活気が溢れるまちづくりを推進しています。

鹿 部 町

人口：4,226人 面積：110.63 km²



鹿部町は、渡島半島の東部にあり、駒ヶ岳山麓の一角に位置し、北東に太平洋内浦湾を望み、南東は函館市に、北西は森町に、南西は七飯町と接しています。

町内には、温泉も多く30か所以上の泉源があり、全国でも珍しい間歇泉のある町です。

現在は、“きらめく海・駒ヶ岳 うるおいの湯郷”をまちづくりのテーマに、「人が育ち、つながりを大切にすまち」「安心して暮らせるまち」「安全で住みよい美しいまち」「活気ある産業をはぐくむまち」などを目指したまちづくりを推進しています。

森 町

人口：15,946人 面積：368.79 km²



森町は、渡島半島南東部に位置し、北は噴火湾に臨み、東に北海道駒ヶ岳がそびえています。

昭和4年の駒ヶ岳大噴火、昭和36年の森町大火などの災害から力強く復興をとげ、駒ヶ岳山麓開発、濁川地熱開発、ホタテ養殖、港湾、漁港、道の駅や北海道縦貫自動車道開通、教育や福祉の充実などの取組を進め、平成17年4月1日に旧森町と旧砂原町が合併し、新「森町」となりました。

現在は、自然エネルギーの活用や災害に強い「まち」・地場資源を活用した「まち」など、全ての町民が、安心して暮らせることができるまちづくりを推進しています。

八雲町 人口：17,252人 面積：956.08km²



八雲町は、渡島半島のほぼ中央部に位置しています。東は太平洋、西は日本海に面しており、日本の市町村としては唯一、2つの海に面する町です。札幌市と函館市を結ぶ主要幹線上に位置し、北海道新幹線の新八雲（仮称）駅の設置が予定されています。農業は酪農を中心に水田・畑作、漁業は噴火湾ではホタテの養殖、日本海ではアワビの養殖が中心となっています。

現在は、基幹産業の第一次産業だけでなく、北海道新幹線の延伸を見据えて、観光物産の振興に力を入れたまちづくりを推進しています。

長万部町 人口：5,926人 面積：310.76km²



長万部町は、渡島半島内浦湾の最奥部に位置し、大部分が丘陵部と山地ですが、平地は湾に沿って南北に伸び、北海道内では、比較的雪の少ない温暖な気候です。

古くから道央と道南を結ぶ交通の要衝として重要な地点に位置しています。

北海道新幹線の長万部町への駅の設置が決まり、これからも道南北部の交通の要衝である本町は、内浦湾沿岸の中間地点、北海道行政圏境地域として、21世紀の交通拠点都市をめざしています。

江差町 人口：8,248人 面積：109.53km²



江差町は、北海道の南西部に位置し、北海道文化発祥の地といわれ、北前船交易によりもたらされた江差追分などの伝統芸能や生活文化が数多く伝承されています。

江戸期のニシン漁最盛期で栄えた町「江差」の街並みを再現した「いにしえ街道」や、当時の問屋建築のまま残されている「旧中村家」、江差追分の実演が見学できる「江差追分会館」や町のシンボルである「かもめ島」など

観光施設や町歩きにも魅力のある町です。平成29年4月には、「江差の五月は江戸にもないーニシンの繁栄が息づく町ー」として北海道で初の『日本遺産』に認定されています。

現在は、北海道新幹線開業後の新函館北斗駅や木古内駅からの利用客を江差町に誘引する観光推進対策による市街地活性化などを目指したまちづくりを推進しています。

上ノ国町

人口：4,876人 面積：547.71 km²



上ノ国町は、檜山振興局管内の最南端に位置し、北部を流れる天ノ川流域に市街地と農業集落、日本海沿岸に漁業集落を形成しています。

古くは日本海北方交易の拠点として繁栄したことから、北海道最古の寺院・民家など多数の歴史的遺産を有しています。

現在は、地域経済の再生をはじめとする各般の施策に取り組ながら「創意工夫で地域の活力を起し、だれもが安心して生涯健やかに暮らせるまち・上ノ国」を目指したまちづくりを推進しています。

厚沢部町

人口：4,049人 面積：460.58 km²



厚沢部町は、渡島半島の日本海側、檜山管内に位置し、三方を森林に囲まれ、清流厚沢部川をはじめとする河川流域に水田、丘陵地帯に畑地が拓けた農林業を基幹産業とする町です。

メークイン発祥の地として古くから農業の営みが続けられてきた厚沢部町では、安全で良質な農産物づくりに取り組んでいます。

現在は、移住交流事業などに積極的に取り組ながら、安全で安心して暮らせる「素敵な過疎のまち」を目指したまちづくりを推進しています。

乙部町

人口：3,906人 面積：162.59 km²



乙部町は、北海道南西部の日本海に面した町で、美しい海岸線と岬に沿って集落が続く農漁業が中心の町です。

自然の海を安全なプールにした「海のプール」や、縁結びの神が宿ると言われる連理の木「縁桂」、雄大な姿を見せる「館の岬」「鮪の岬」などが観光の柱。

また、歴史的には箱館戦争時の新政府軍（官軍）上陸の地として知られています。

現在は、産業振興や福祉の充実、防災対策など各般にわたり取り組むなど、夢と希望の持てる豊かで住み良い郷土乙部町の発展を目指したまちづくりを推進しています。

奥尻町 人口：2,690人 面積：142.97km²



奥尻町は、北海道南西部の日本海上に浮かぶ島で、北海道では5番目に面積の広い島です。島の面積の約8割がブナをはじめとする森林で覆われ、離島では珍しい米作りをはじめ、アスパラ、奥尻和牛、奥尻ワイン等の山の幸、そして豊富な海の幸など島ブランドが溢れています。

現在は、ムーンライトマラソンなど各種行事や島ブランドを生かした観光客の誘致やPRに取り組ながら、島ならではのゆったりとした時間の流れである「島じかん」を通じ、暮らす人も、訪れる人も笑顔あふれるまちづくりを推進しています。

今金町 人口：5,628人 面積：568.25km²



今金町は北海道南西部の檜山管内北部にある町で、総面積の約8割を山林が占めており、清流日本一の一級河川「後志利別川」が流れている、人口約5,600人の自然豊かなまちです。明治30年に瀬棚村（現：せたな町）から分村して「利別村」として自治制を施行して以来、道南圏随一の「農業のまち」として発展し、品質の高い農産物、特に全国ブランド「今金だんしゃく」の産地として

知られています。

現在は、子育て支援、福祉の充実などに積極的に取り組みながら、「安全・安心な暮らしが保障され、輝く地域人・力強い地域産業を育てるまち・今金」を目指し、まちづくりを推進しています。

せたな町 人口：8,473人 面積：638.68km²



せたな町は、平成17年9月1日に旧大成町・瀬棚町・北檜山町が合併して誕生したまちです。農業・畜産業・水産業が盛んで、まちの中心部には清流日本一の一級河川後志利別川が流れています。

豊かで美しい自然と山海の幸、自然と笑顔があふれるふれあいの理想郷。色とりどりの四季、純朴な人々、穏やかに刻む時間。都会の喧騒から開放され癒される時間を過ごすことができます。

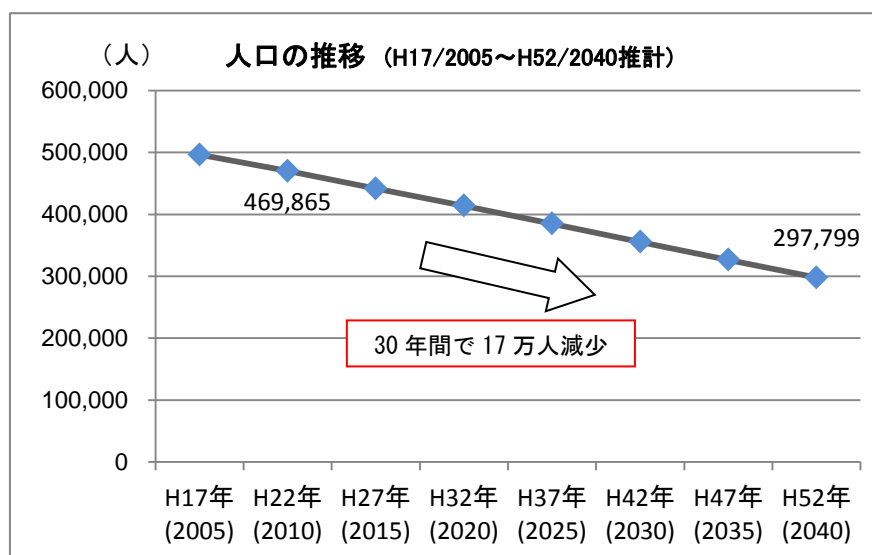
すことができます。

現在は、将来に向かっての更なる飛躍と一層の一体感の醸成を目指し、町民からの提案を広く取り入れた協働によるまちづくりを推進しています。

(3) 人口

ア 人口の推移

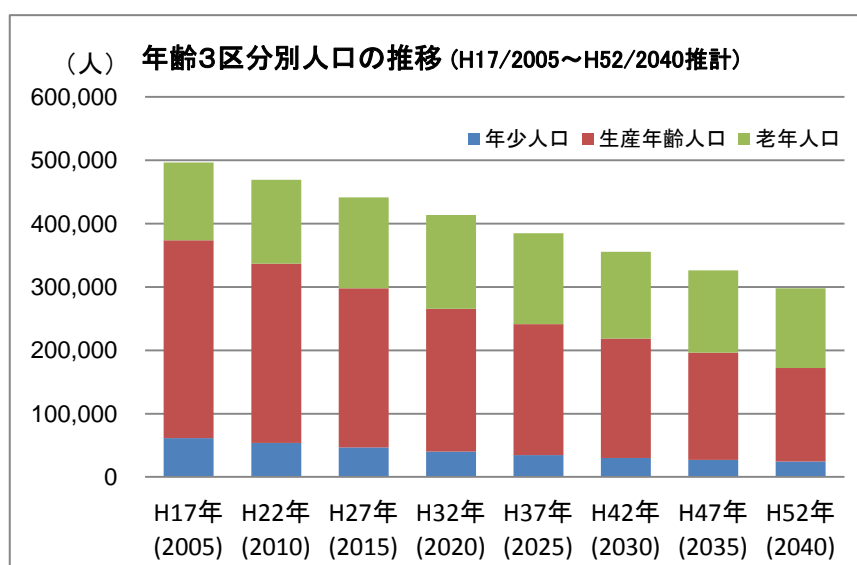
当圏域の人口は、減少傾向にあり、平成22年と平成27年の国勢調査結果での比較において、27,015人減少(5.8%減)しています。また、国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の地域別将来人口推計(H25.3)」によれば、30年間(H22年～H52年)の間に約17万人の減少が見込まれるなど、人口減少による地域コミュニティの維持や地域経済の衰退が大きな課題となっています。



資料：国勢調査(2005-2010)，国立社会保障・人口問題研究所(2013)「日本の地域別将来人口推計」

イ 年齢3区分別人口の推移

人口が減少を続ける中において、老年人口の増加と生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、交流人口の拡大など、地域経済を維持させるための取組が急務となっています。

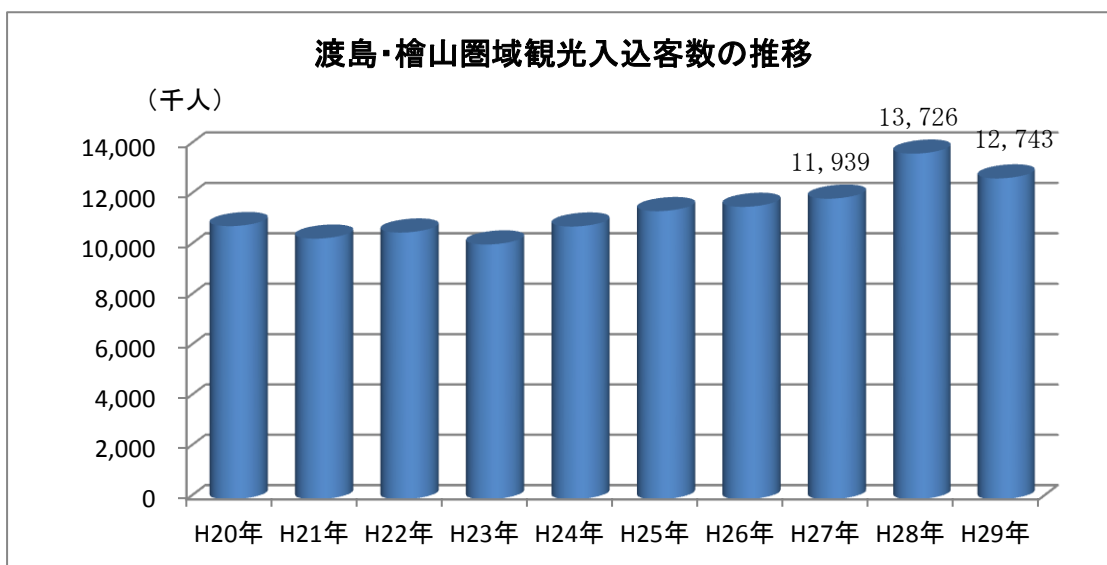


資料：国勢調査(2005-2010)，国立社会保障・人口問題研究所(2013)「日本の地域別将来人口推計」

ウ 産業振興

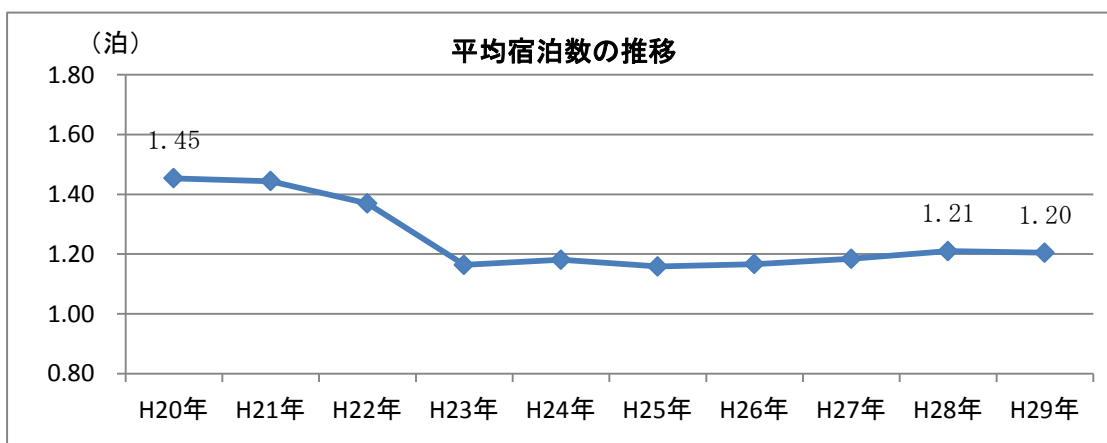
① 広域観光

当圏域における観光入込客数は、景気低迷の影響もあり、平成20年度以降減少傾向にありましたが、平成24年度以降は回復傾向に転じており、平成28年度は北海道新幹線の開業効果もあり1,373万人まで増加しました。平成29年度は開業効果も落ち着きましたが、今後さらに観光客を呼び込むためには、当圏域における周遊観光の促進など広域的な取組が必要です。



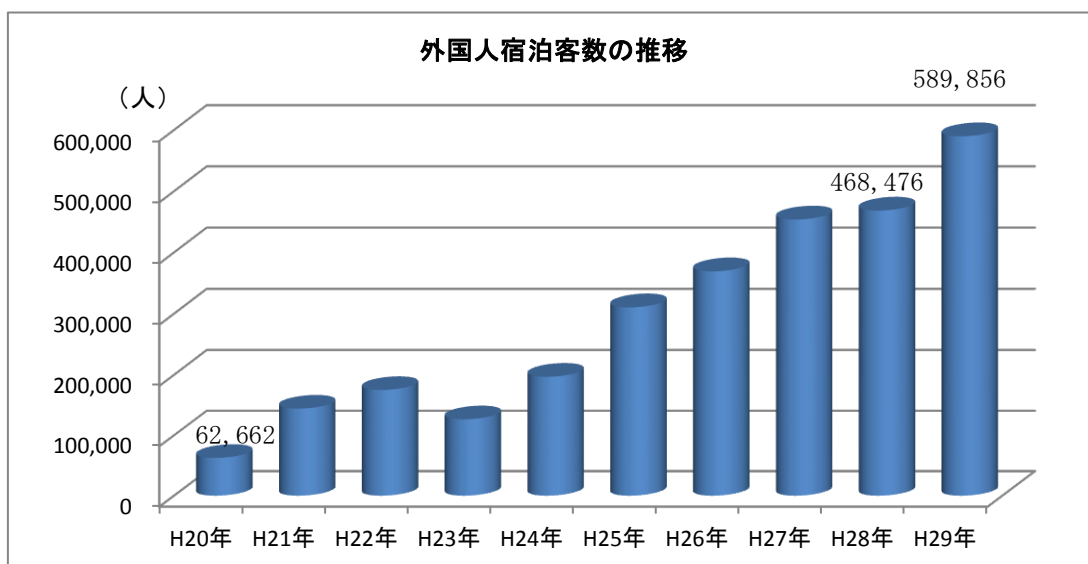
資料：北海道経済部 北海道観光入込客数調査報告書

一方、平均宿泊数については、平成23年度以降ほぼ横ばいで推移しているため、今後、宿泊数を増加させ、消費単価を上げるための滞在型観光・広域観光に注力する必要があります。



資料：北海道経済部 北海道観光入込客数調査報告書

また、外国人観光客については、近年大幅な増加傾向にあり、当圏域においては、台湾からの観光客が大半を占めている状況にあります。今後においては、外国人リピーター向け観光資源の創出はもちろん、外国人観光客の満足度を向上させるための体制整備を進めていく必要があります。



資料：北海道経済部 北海道観光入込客数調査報告書

② 地場産業

北海道人口ビジョンによると、2014（平成26年）における転出入状況では、当圏域は転出超過（-2,158人）となっており、進学・就職等による札幌圏や首都圏への転出が主な要因と考えられています。

圏域内に人が定着するためには、地域経済の活性化を図り、安定的な所得が得られる就業の場を確保することが必要です。基盤となる産業の強化と雇用の拡大・創出を図るため、地域の資源を活かし、観光関連産業の振興や物産の販路拡大、起業化支援などの推進が求められています。

ウ 交通ネットワーク等

当圏域においては、平成 28 年 3 月の北海道新幹線の開業によって、高速交通ネットワークの強化が図られましたが、圏域内相互での移動を容易にするための二次交通の取組が必要です。

また、交通ネットワークを移動手段としてのみ捉えるのではなく、将来的には、医療や福祉分野との連携など、これまでの枠にとらわれない取組についても検討していくことが求められます。

〔域内高速交通ネットワーク図〕



エ 地域国際化

外国人観光客の増加を背景として、その受入環境の整備が課題となっています。

ハード面での環境整備はもちろんのこと、圏域全体がコミュニケーション能力を向上することにより、外国人観光客や在住外国人が快適に過ごすことのできる環境を演出し、さらなる交流人口の増加を図ることが必要と考えられます。

オ 人材育成等

昨今の人口減少や高齢化など、社会・経済情勢の変化や住民ニーズの多様化に伴い、行政が担う役割は高度化・複雑化してきています。こうした中、地域資源を活用し、圏域のさらなる発展を図るため、自治体職員の企画・立案能力の向上や圏域内職員等の交流を深めることが重要となってきていることから、圏域内での職員研修情報の共有や、合同研修の実施などを行うことにより、圏域全体のマネジメント能力を向上させることが求められています。

5 圏域の将来像

当圏域を取り巻く情勢は、我が国の平均を上回る人口減少率や、急速な高齢化、生産年齢人口の減少、さらにはこれらに伴う経済活動の停滞化など大変厳しい状況に置かれています。

このような状況を打開し、中心市と連携市町がそれぞれの持つ個性を尊重しながら各種の連携を進め、以下の視点を持ちながらまちづくりを進めていく必要があります。

◆持続可能な圏域を形成するための3つの視点

医療・福祉体制の充実による「安全・安心」な定住環境の整備

- ・ドクターヘリ、初期・二次救急、医療情報共有、医療従事者の確保・養成、障がい者福祉の充実 など

交通ネットワークの整備による域内移動容易性の確保

- ・高規格道路等整備促進、第三セクター鉄道運行支援、生活バス路線の維持・確保 など

北海道新幹線開業による交流人口の拡大

- ・広域観光の推進、圏域における国際化の推進 など

これらの3つの視点に重きを置いた施策を継続的に展開しながら、次に掲げる圏域の形成を目指します。

◆当圏域が目指す将来像

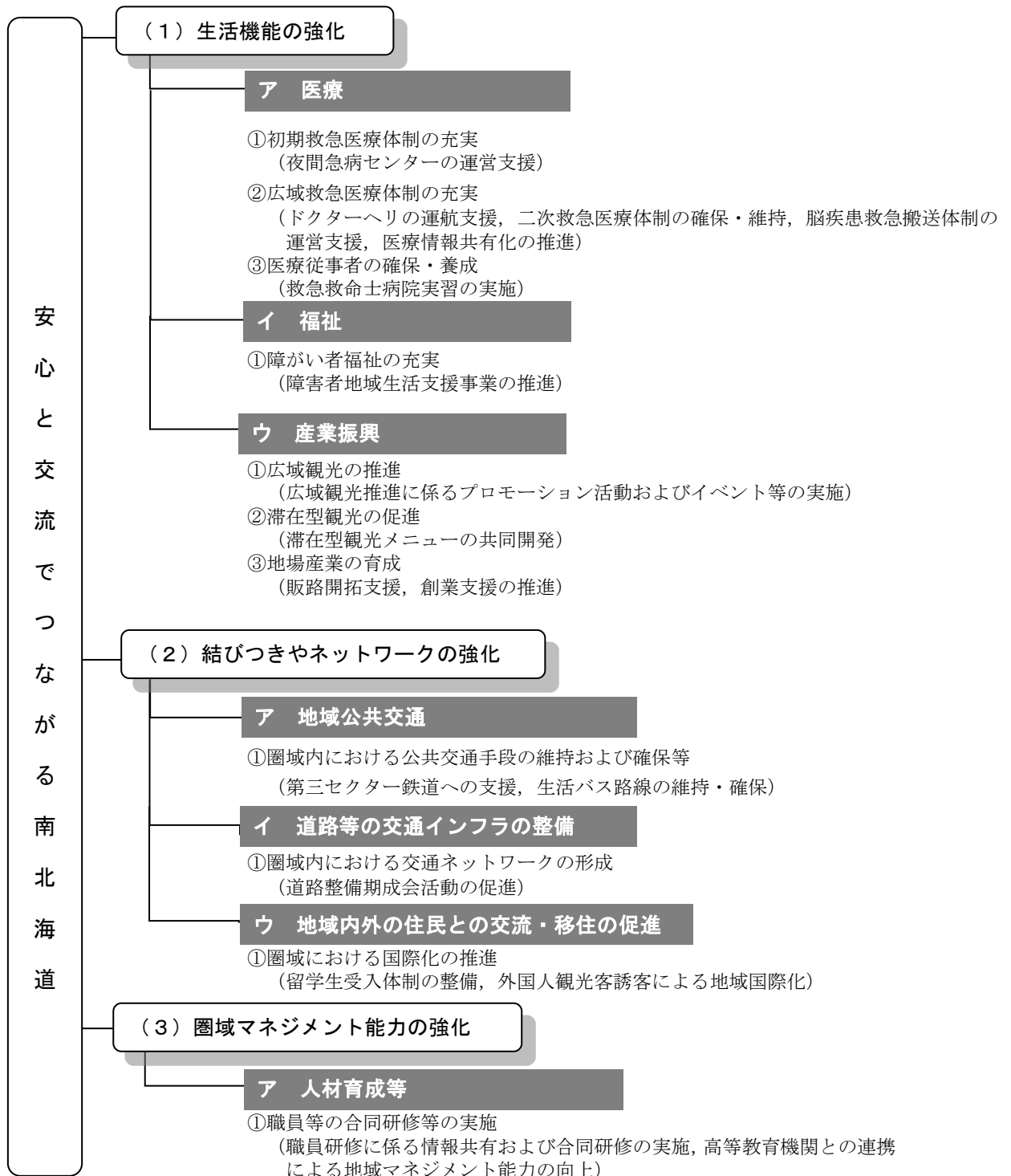
安心と交流でつながる南北海道

この将来像に基づく各種施策に取り組み、圏域内の将来人口の目標を以下のとおり設定します。

◆当圏域の人口ビジョン

区分	圏域内人口（人）	高齢化率（％）
2010（H22）年（国勢調査）	469,865	28.1
2015（H27）年（国勢調査）	442,668	32.9
2040（H52）年（目標）	320,000	40.0

6 定住自立圏形成協定に基づき推進する政策分野と施策の体系



7 具体的取組内容と成果指標

(1) 生活機能の強化

ア 医療

基本目標 圏域内の救急医療を安定的に提供する体制を整えます。
 数値目標 ドクターヘリの圏域内カバー率 基準値 2018 (H30)年：100%
 目標値 2023 (H35)年：100%

① 初期救急医療体制の充実

【形成協定】
 圏域内における初期救急医療体制を充実させるため、函館市夜間急病センター運営をはじめとした各種事業に取り組む。

事業名	夜間急病センターの運営支援					関係市町
事業概要	関係市町が連携し、函館市夜間急病センターに対する運営支援を行う。					北斗市 七飯町
効果	夜間の初期軽症患者に対する医療体制を整えることにより、函館・北斗市民および七飯町民に対して、年間を通じた救急医療の提供が図られる。					
事業費 (千円)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	合計
	29,443	29,795	29,795	29,795	29,795	148,623
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市、北斗市および七飯町が経費の一部を負担し、運営の支援を行う。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	函館市夜間急病センター利用者数		18,056 人 (2017 (H29)年度)		18,100 人 (2023 (H35)年度)	

② 広域救急医療体制の充実

【形成協定】
 圏域内における広域救急医療体制の充実を図るため、市立函館病院におけるドクターヘリの運航支援をはじめとした各種事業に取り組む。

事業名	ドクターヘリの運航支援					関係市町
事業概要	圏域全体を対象としたドクターヘリの運航支援を行うほか、必要な施設整備を行う。					全市町
効果	ドクターヘリの運航により、救命率が大幅に向上し、圏域全体の広域救急医療体制の充実が図られる。					
事業費 (千円)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
	55,746	55,746	55,746	55,746	55,746	278,730
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	ドクターヘリに係る設備投資負担は函館市が行い、運航に係る経費は全市町で負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	事前選定冬期間使用可能ランデブーポイントの箇所数		50箇所 (2018(H30)年度)		2018(H30)年度より多い (2023(H35)年度)	

事業名	二次救急医療体制の確保・維持					関係市町
事業概要	関係市町が連携し、圏域で行われる病院群輪番制に参加する医療機関に対する運営支援を行う。					北斗市 七飯町
効果	二次救急医療体制が確保・維持されることで、休日または夜間における入院治療を必要とする救急患者への医療の提供が図られる。					
事業費 (千円)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
	50,264	50,264	50,264	50,264	50,264	251,320
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市、北斗市および七飯町が経費の一部を負担し、運営の支援を行う。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	参加病院数		11病院 (2018(H30)年度)		11病院 (2023(H35)年度)	

事業名	脳疾患救急搬送体制の運営支援					関係市町
事業概要	脳疾患救急患者の中心市基幹病院への搬送体制を支援					江差町 上ノ国町 厚沢部町 乙部町
効果	中心市の基幹病院と連携した医療施設を維持することにより、圏域の救急医療体制の向上に寄与する。					
事業費 (千円)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町において、医療機関維持に必要な費用を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	中心市の受入医療機関数		3 病院 (2017(H29)年度)		3 病院 (2023(H35)年度)	

事業名	医療情報共有化の推進					関係市町
事業概要	連携市町の医療機関(町立病院等)に情報共有のための設備(サーバー等)を設置し、中心市の基幹病院との間における医療情報の共有を推進する。					江差町 上ノ国町 厚沢部町 乙部町 奥尻町
効果	中心市と連携市町の医療機関が患者の医療情報を共有化することにより、個々のケースに即応した治療が可能となり、圏域全体の医療体制の充実が図られる。					
事業費 (千円)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
	13,979	13,979	13,979	13,979	13,979	69,895
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	医療情報共有化を行う市町において必要な費用を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	利用医療機関数		5 病院, 5 診療所 (2017(H29)年度)		5 病院, 5 診療所 (2023(H35)年度)	

③ 医療従事者の確保・養成

【形成協定】
 圏域内における安定的な医療提供体制の維持を図るため、救急救命士病院実習をはじめとした医療従事者の確保・養成に取り組む。

事業名	救急救命士病院実習の実施					関係市町
事業概要	圏域内の中核病院等において、救急救命士病院実習を実施することにより、救急救命士の技術・能力の維持・向上を図る。					全市町
効果	救急救命士の技術・能力の維持・向上により、圏域の救急医療体制の充実が図られる。					
事業費 (千円)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	合計
	14,077	13,857	13,887	13,881	13,911	69,613
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	圏域内の救急救命士の有資格者数		269人 (2018(H30)年度)		2018(H30)年度より多い (2023(H35)年度)	

イ 福祉

基本目標 圏域内の障がい者（児）の自立と社会参加を促進します。

① 障がい者福祉の充実

【形成協定】

圏域内における，障がい者（児）の自立と社会参加を促進するため，地域生活支援事業をはじめとした各種事業に取り組む。

事業名	障害者地域生活支援事業の推進					関係市町
事業概要	障害者総合支援法に基づき障がい者の自立と社会参加を促進するため，基幹相談支援センター事業，手話・要約筆記者等派遣事業，地域活動支援センター事業など各種相談・支援事業を社会福祉法人やNPO法人等に委託し実施する。					北斗市 七飯町
効果	地域における相談支援体制をはじめ，障がい福祉サービスの充実が図られる。					
事業費 (千円)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
	108,271	108,271	108,271	108,271	108,271	541,355
補助事業等の名称等	－					
役割分担の考え方	函館市，北斗市および七飯町が経費の一部を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	基幹相談支援センターにおける相談支援人数		695人 (2017(H29)年度)		2017(H29)年度より多い (2023(H35)年度)	

ウ 産業振興

基本目標	圏域の産業振興のため、観光入込客数の増加を目指します。		
数値目標	観光入込客数	圏域内	基準値 2017(H29)年度：1,274万人 目標値 2019(H31)年度：1,440万人

① 広域観光の推進

<p>【形成協定】 圏域が協働し、国内外に対する観光PRイベントをはじめとした各種プロモーション活動等に取り組む。</p>

事業名	広域観光推進に係るプロモーション活動およびイベント等の実施					関係市町
事業概要	国内外の観光客誘客促進を図るため、各種プロモーション活動およびPRイベントを実施する。 道の駅や観光交流施設を活用し、PRを実施する。					全市町
効果	圏域全体の知名度向上が図られ、交流人口の拡大が期待できる。					
事業費 (千円)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
	112,395	112,395	112,395	112,395	112,395	561,975
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値			目標値	
	プロモーション活動実施回数	国内177回、海外19回 (2017(H29)年度)			累計(延べ)：国内900回、 海外100回 (2019(H31)～2023(H35)年度)	

② 滞在型観光の促進

【形成協定】
 圏域内での周遊性を高め、滞在日数の増加を図るための観光メニュー開発等に取り組む。

事業名	滞在型観光メニューの共同開発					関係市町
事業概要	各市町が連携し、それぞれの特色を活かした滞在型観光メニューを開発する。					全市町
効果	具体的な観光メニューを直接旅行会社にアピールすることで商品化を加速することができる。					
事業費 (千円)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
	10,489	10,489	10,489	10,489	10,489	52,445
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	観光客の平均宿泊数		1.20日 (2017(H29)年度)		2017(H29)年度より多い (2023(H35)年度)	

③ 地場産業の育成

【形成協定】
圏域内の地場産業の育成を図るため、販路開拓支援をはじめとした各種事業に取り組む。

事業名	販路開拓支援					関係市町
事業概要	国内外の百貨店や食品スーパーにおける物産展やフェア等の開催、函館市アンテナショップの運営等の事業をとおり、圏域内の企業の販路開拓を支援する。					全市町
効果	圏域内の企業の販路開拓を支援することにより、地場産業の育成が図られる。					
事業費 (千円)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
	29,003	29,003	29,003	29,003	29,003	145,015
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	中心市は、商談会等の調整および必要な経費を負担し、関係市町は商談会情報の周知を行う。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	物産展・フェアの開催回数		10回 (2017(H29)年度)		10回 (2023(H35)年度)	

事業名	創業支援の推進					関係市町
事業概要	函館市、北斗市および七飯町が相互に連携をとり、(公財)函館地域産業振興財団とともにビジネスプラン作成スクール等の創業支援事業を実施する。					北斗市 七飯町
効果	国や地域の創業支援機関と連携し創業支援を強化することにより、地場産業の育成が図られる。					
事業費 (千円)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
	13,321	13,321	13,321	13,321	13,321	66,605
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市、北斗市および七飯町が経費の一部を負担し、財団と連携して事業を実施する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	創業者数		累計60件 (2015(H27)年度～ 2017(H29)年度)		累計220件 (2015(H27)年度～ 2019(H31)年度)	

(2) 結びつきやネットワークの強化

ア 地域公共交通

基本目標	バス事業等を支援し、圏域内住民の移動手段の維持・確保を図ります。
数値目標	乗合バス事業収支率 基準値 2017(H29)年度：71.7% 目標値 2023(H35)年度：81.1%

① 圏域内における公共交通手段の維持および確保等

【形成協定】
圏域内における公共交通手段を維持・確保しながら利用促進を図るための事業に取り組む。

事業名	第三セクター鉄道への支援					関係市町
事業概要	五稜郭～木古内間における第三セクター鉄道への支援を連携して行う。					北斗市 木古内町
効果	地域公共交通の維持・確保が図られる。					
事業費 (千円)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
	34,244	34,244	34,244	34,244	34,244	171,220
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	1日の運行本数 (上下計)		37本 (2017(H29)年度)		37本 (2023(H35)年度)	

事業名	生活バス路線の維持・確保					関係市町
事業概要	圏域内を結ぶ路線バス等の生活路線の維持・確保を図るため、運行事業者に対する支援等を行う。					全市町
効果	圏域内における路線バス等の利便性向上により、住民が連携市町の病院・商業施設等や中心市の都市機能を広域的に利用することができ、日常生活に必要な交通手段の維持・確保が図られる。					
事業費 (千円)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
	193,354	193,354	185,554	185,554	185,554	943,370
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	路線バスの利用者数の増減率(A)と人口増減率(B)の差		A(+1.6%)> B(-1.24%) (2017(H29)年度)		A≥B (2023(H35)年度)	

イ 道路等の交通インフラの整備

基本目標	幹線道路の整備に戦略的に取り組みます。		
数値目標	道路整備期成会要望活動回数	基準値	2017(H29)年度：4回
		目標値	2023(H35)年度：4回

① 圏域内における交通ネットワークの形成

【形成協定】
圏域内における効率的な交通ネットワーク形成に向け、高規格道路等、交通インフラ整備促進のための各種事業に取り組む。

事業名	道路整備期成会活動の促進					関係市町
事業概要	圏域内における基幹道路等、交通インフラ整備促進のための道路整備期成会活動を促進する。					全市町
効果	道路整備期成会活動の活発化により、圏域内の交通インフラ等の整備促進が図られる。					
事業費 (千円)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
	9,692	9,692	9,692	9,692	9,692	48,460
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	道路整備期成会の組織数		4期成会 (2017(H29)年度)		4期成会 (2023(H35)年度)	

ウ 地域内外の住民との交流・移住促進

基本目標	地域の活性化のために多文化共生を促進し、外国人の受入体制の充実を図ります。		
数値目標	外国人住民の人数	基準値	2018(H30)年:2,029人
		目標値	2023(H35)年:2023年≧2018年

① 圏域における国際化の推進

【形成協定】
圏域内の国際化を推進するための各種事業に取り組む。

事業名	留学生等受入体制の整備					関係市町
事業概要	国際交流団体等が主催する事業に対するサポート体制を構築する。					全市町
効果	留学生等受入事業が活発化することにより、地域住民との交流が図られ、地域の国際化が推進される。					
事業費 (千円)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
	21,458	16,551	21,458	16,551	21,458	97,476
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	外国人住民のうち在留資格等の区分が「留学」の人数		126人 (2018(H30)年)		2018(H30)年より多い (2023(H35)年)	

事業名	外国人観光客誘客による地域国際化					関係市町
事業概要	外国人観光客の受入体制充実を図り、交流人口の拡大に努めながら、地域の国際化を推進する。					全市町
効果	外国人観光客受入環境の整備により、交流人口の拡大が図られる。					
事業費 (千円)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
	20,675	22,133	20,675	22,133	20,675	106,291
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町において、事業に必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	外国人宿泊客数		約59万人 (2017(H29)年度)		2017(H29)年度より多い (2023(H35)年度)	

(3) 圏域マネジメント能力の強化

ア 人材育成等

基本目標	合同研修等により効率的な人材育成に取り組みます。					
数値目標	合同研修参加自治体数	基準値	2017 (H29) 年度：17		目標値	2023 (H35) 年度：18

① 職員等の合同研修等の実施

【形成協定】
圏域内市町職員等の資質の向上を図るため、合同研修等をはじめとする各種事業に取り組む。

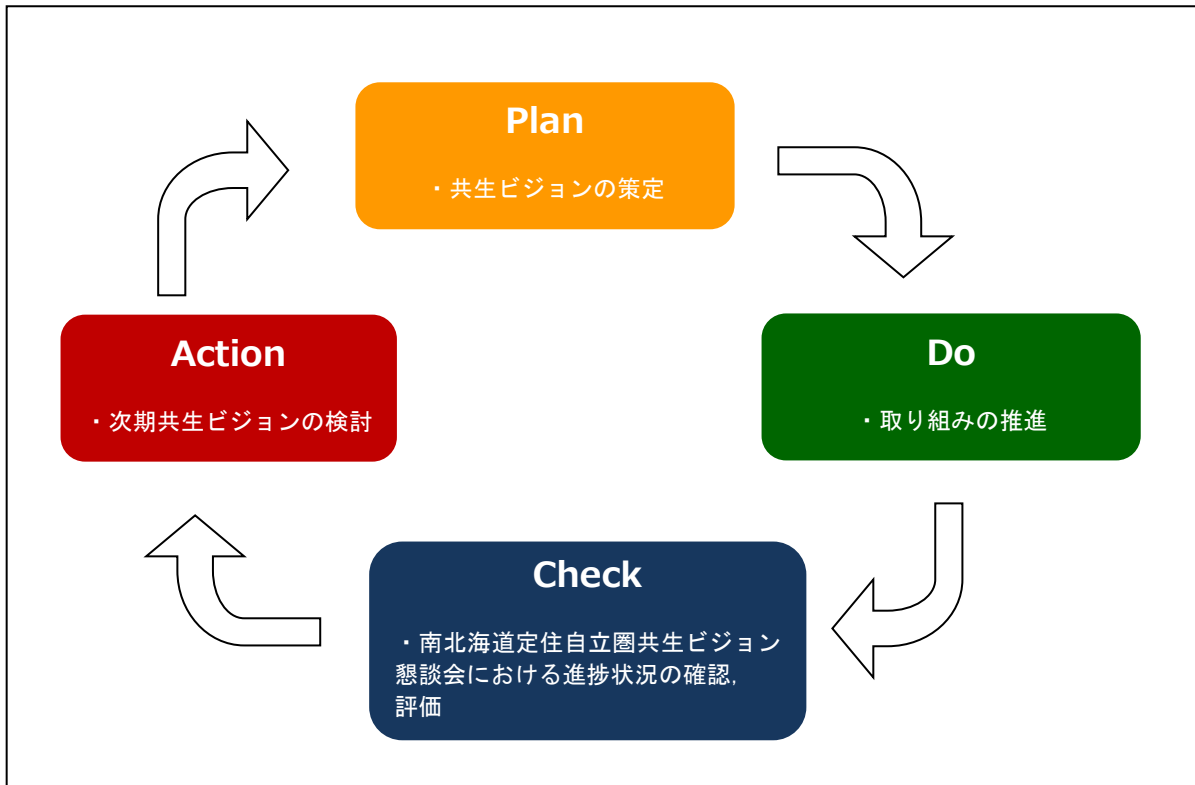
事業名	職員研修に係る情報共有および合同研修の実施					関係市町
事業概要	圏域全体で職員研修に係る情報を共有するとともに、圏域市町職員の資質向上を図るための合同研修を実施する。					全市町
効果	圏域市町職員の資質向上に資する機会の増大が図られる。					
事業費 (千円)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	合計
	1,942	1,942	1,942	1,942	1,942	9,710
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市が研修にかかる情報を発信し、事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	合同研修の参加者総数		295 人 (2017 (H29) 年度)		295 人 (2023 (H35) 年度)	

事業名	高等教育機関との連携による地域マネジメント能力の向上					関係市町
事業概要	地域の市町の職員や住民等の参加のもと、中心市に所在する高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取り組みを実施することで、職員の地域マネジメント能力の向上を図る。					江差町
効果	圏域市町職員等の視野と知見を広げ、資質向上に資する機会の増大が図られる。					
事業費 (千円)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	合計
	469	469	469	469	469	2,345
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	各プログラムにおける地域職員等の平均参加者数		35 名 (2017 (H29) 年度)		50 名 (2023 (H35) 年度)	

8 具体的取組に関する進捗状況の確認と評価

共生ビジョンの具体的取組の推進にあたっては、PDCA サイクル（Plan「計画」→Do「実行」→Check「点検・評価」→Action「改善」）に従い、南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会において、毎年、取り組みの進捗状況の確認を行い、共生ビジョンの期間が満了する際は、重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）等の達成状況等を踏まえて、次期の定住自立圏共生ビジョンを策定するものとします。

【南北海道定住自立圏共生ビジョンにおける PDCA サイクルの概念図】



9 共生ビジョン事業一覧

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

(単位：千円)

事業名	夜間急病センターの運営支援					
市町名／事業費	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	合計
函館市	23,643	23,925	23,925	23,925	23,925	119,343
北斗市	3,621	3,665	3,665	3,665	3,665	18,281
七飯町	2,179	2,205	2,205	2,205	2,205	10,999
合計	29,443	29,795	29,795	29,795	29,795	148,623

(単位：千円)

事業名	ドクターヘリの運航支援					
市町名／事業費	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	合計
函館市	10,066	10,066	10,066	10,066	10,066	80,330
北斗市	2,490	2,490	2,490	2,490	2,490	12,450
松前町	2,458	2,458	2,458	2,458	2,458	12,290
福島町	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238	11,190
知内町	2,213	2,213	2,213	2,213	2,213	11,065
木古内町	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	11,505
七飯町	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332	11,660
鹿部町	2,288	2,288	2,288	2,288	2,288	11,440
森町	2,395	2,395	2,395	2,395	2,395	11,975
八雲町	2,427	2,427	2,427	2,427	2,427	12,135
長万部町	2,225	2,225	2,225	2,225	2,225	11,125
江差町	2,458	2,458	2,458	2,458	2,458	12,290
上ノ国町	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332	11,660
厚沢部町	2,263	2,263	2,263	2,263	2,263	11,315
乙部町	2,225	2,225	2,225	2,225	2,225	11,125
奥尻町	2,263	2,263	2,263	2,263	2,263	11,315
今金町	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377	11,885
せたな町	2,395	2,395	2,395	2,395	2,395	11,975
合計	55,746	55,746	55,746	55,746	55,746	278,730

※事業費は見込額を記載

(単位：千円)

事業名	二次救急医療体制の確保・維持					
市町名／事業費	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
函館市	42,832	42,832	42,832	42,832	42,832	214,160
北斗市	4,631	4,631	4,631	4,631	4,631	23,155
七飯町	2,801	2,801	2,801	2,801	2,801	14,005
合計	50,264	50,264	50,264	50,264	50,264	251,320

(単位：千円)

事業名	脳疾患救急搬送体制の運営支援					
市町名／事業費	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
函館市	-	-	-	-	-	-
江差町	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	31,000
上ノ国町	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
厚沢部町	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	22,000
乙部町	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	22,000
合計	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000

(単位：千円)

事業名	医療情報共有化の推進					
市町名／事業費	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
函館市	-	-	-	-	-	-
江差町	3,428	3,428	3,428	3,428	3,428	17,140
上ノ国町	1,627	1,627	1,627	1,627	1,627	8,135
厚沢部町	7,537	7,537	7,537	7,537	7,537	37,685
乙部町	1,387	1,387	1,387	1,387	1,387	6,935
奥尻町	-	-	-	-	-	-
合計	13,979	13,979	13,979	13,979	13,979	69,895

(単位：千円)

事業名	救急救命士病院実習の実施					
市町名／事業費	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
函館市	6,921	6,861	6,885	6,885	6,909	34,461
北斗市	454	454	454	454	454	2,270
松前町	910	910	910	910	910	4,550
福島町	215	215	215	215	215	1,075
知内町	284	284	284	284	284	1,420
木古内町	231	231	231	231	231	1,155
七飯町	386	386	386	386	386	1,930
鹿部町	233	233	233	233	233	1,165
森町	314	314	314	314	314	1,570
八雲町	530	530	530	530	530	2,650
長万部町	733	733	733	733	733	3,665
江差町	390	390	390	390	390	1,950
上ノ国町	301	147	147	147	147	889
厚沢部町	18	18	18	18	18	90
乙部町	60	60	60	60	60	300
奥尻町	24	18	24	18	24	108
今金町	359	359	359	359	359	1,795
せたな町	1,714	1,714	1,714	1,714	1,714	8,570
合計	14,077	13,857	13,887	13,881	13,911	69,613

イ 福祉

(単位：千円)

事業名	障害者地域生活支援事業の推進					
市町名／事業費	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
函館市	92,174	92,174	92,174	92,174	92,174	460,870
北斗市	6,417	6,417	6,417	6,417	6,417	32,085
七飯町	9,680	9,680	9,680	9,680	9,680	48,400
合計	108,271	108,271	108,271	108,271	108,271	541,355

ウ 産業振興

(単位:千円)

事業名	広域観光推進に係るプロモーション活動およびイベント等の実施					
	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
函館市	77,428	77,428	77,428	77,428	77,428	387,140
北斗市	3,199	3,199	3,199	3,199	3,199	15,995
松前町	5,914	5,914	5,914	5,914	5,914	29,570
福島町	113	113	113	113	113	565
知内町	200	200	200	200	200	1,000
木古内町	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	5,250
七飯町	118	118	118	118	118	590
鹿部町	1,610	1,610	1,610	1,610	1,610	8,050
森町	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	8,100
八雲町	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	9,595
長万部町	67	67	67	67	67	335
江差町	4,216	4,216	4,216	4,216	4,216	21,080
上ノ国町	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110	10,550
厚沢部町	1,474	1,474	1,474	1,474	1,474	7,370
乙部町	3,061	3,061	3,061	3,061	3,061	15,305
奥尻町	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	13,500
今金町	4,350	4,350	4,350	4,350	4,350	21,750
せたな町	1,246	1,246	1,246	1,246	1,246	6,230
合計	112,395	112,395	112,395	112,395	112,395	561,975

(単位：千円)

事業名	滞在型観光メニューの共同開発					
	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
函館市	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
北斗市	-	-	-	-	-	-
松前町	-	-	-	-	-	-
福島町	87	87	87	87	87	435
知内町	-	-	-	-	-	-
木古内町	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	6,750
七飯町	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	8,250
鹿部町	-	-	-	-	-	-
森町	-	-	-	-	-	-
八雲町	-	-	-	-	-	-
長万部町	-	-	-	-	-	-
江差町	-	-	-	-	-	-
上ノ国町	2,602	2,602	2,602	2,602	2,602	13,010
厚沢部町	400	400	400	400	400	2,000
乙部町	87	87	87	87	87	435
奥尻町	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	6,565
今金町	-	-	-	-	-	-
せたな町	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
合計	10,489	10,489	10,489	10,489	10,489	52,445

(単位：千円)

事業名	販路開拓支援					
市町名／事業費	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	合計
函館市	29,003	29,003	29,003	29,003	29,003	145,015
北斗市	-	-	-	-	-	-
松前町	-	-	-	-	-	-
福島町	-	-	-	-	-	-
知内町	-	-	-	-	-	-
木古内町	-	-	-	-	-	-
七飯町	-	-	-	-	-	-
鹿部町	-	-	-	-	-	-
森町	-	-	-	-	-	-
八雲町	-	-	-	-	-	-
長万部町	-	-	-	-	-	-
江差町	-	-	-	-	-	-
上ノ国町	-	-	-	-	-	-
厚沢部町	-	-	-	-	-	-
乙部町	-	-	-	-	-	-
奥尻町	-	-	-	-	-	-
今金町	-	-	-	-	-	-
せたな町	-	-	-	-	-	-
合計	29,003	29,003	29,003	29,003	29,003	145,015

(単位：千円)

事業名	創業支援の推進					
市町名／事業費	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	合計
函館市	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
北斗市	2,107	2,107	2,107	2,107	2,107	10,535
七飯町	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	6,070
合計	13,321	13,321	13,321	13,321	13,321	66,605

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

(単位：千円)

事業名	第三セクター鉄道への支援					
	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
市町名／事業費						
函館市	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534	37,670
北斗市	19,176	19,176	19,176	19,176	19,176	95,880
木古内町	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534	37,670
合計	34,244	34,244	34,244	34,244	34,244	171,220

(単位：千円)

事業名	生活バス路線の維持・確保					
	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
市町名／事業費						
函館市	31,700	31,700	31,700	31,700	31,700	158,500
北斗市	1,992	1,992	1,992	1,992	1,992	9,960
松前町	26,620	26,620	26,620	26,620	26,620	133,100
福島町	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	17,000
知内町	7,800	7,800	0	0	0	15,600
木古内町	-	-	-	-	-	-
七飯町	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000
鹿部町	7,327	7,327	7,327	7,327	7,327	36,635
森町	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000
八雲町	4,455	4,455	4,455	4,455	4,455	22,275
長万部町	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	14,000
江差町	14,383	14,383	14,383	14,383	14,383	71,915
上ノ国町	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
厚沢部町	11,222	11,222	11,222	11,222	11,222	56,110
乙部町	2,922	2,922	2,922	2,922	2,922	14,610
奥尻町	-	-	-	-	-	-
今金町	8,713	8,713	8,713	8,713	8,713	43,565
せたな町	39,020	39,020	39,020	39,020	39,020	195,100
合計	193,354	193,354	185,554	185,554	185,554	943,370

イ 道路等の交通インフラの整備

(単位：千円)

事業名	道路整備期成会活動の促進					
	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
函館市	4,218	4,218	4,218	4,218	4,218	21,090
北斗市	765	765	765	765	765	3,825
松前町	311	311	311	311	311	1,555
福島町	260	260	260	260	260	1,300
知内町	299	299	299	299	299	1,495
木古内町	277	277	277	277	277	1,385
七飯町	460	460	460	460	460	2,300
鹿部町	224	224	224	224	224	1,120
森町	407	407	407	407	407	2,035
八雲町	457	457	457	457	457	2,285
長万部町	304	304	304	304	304	1,520
江差町	123	123	123	123	123	615
上ノ国町	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	5,020
厚沢部町	440	440	440	440	440	2,200
乙部町	49	49	49	49	49	245
奥尻町	27	27	27	27	27	135
今金町	50	50	50	50	50	250
せたな町	17	17	17	17	17	85
合計	9,692	9,692	9,692	9,692	9,692	48,460

ウ 地域内外の住民との交流・移住促進

(単位：千円)

事業名	留学生受入体制の整備					
	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
函館市	4,495	4,495	4,495	4,495	4,495	22,475
北斗市	190	190	190	190	190	950
松前町	284	284	284	284	284	1,420
福島町	-	-	-	-	-	-
知内町	-	-	-	-	-	-
木古内町	-	-	-	-	-	-
七飯町	10,937	10,937	10,937	10,937	10,937	54,685
鹿部町	-	-	-	-	-	-
森町	-	-	-	-	-	-
八雲町	-	-	-	-	-	-
長万部町	-	-	-	-	-	-
江差町	-	-	-	-	-	-
上ノ国町	-	-	-	-	-	-
厚沢部町	-	-	-	-	-	-
乙部町	45	45	45	45	45	225
奥尻町	-	-	-	-	-	-
今金町	5,507	600	5,507	600	5,507	17,721
せたな町	-	-	-	-	-	-
合計	21,458	16,551	21,458	16,551	21,458	97,476

(単位：千円)

事業名	外国人観光客誘客による地域国際化					
	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
函館市	16,307	16,307	16,307	16,307	16,307	81,535
北斗市	0	1,458	0	1,458	0	2,916
松前町	921	921	921	921	921	4,605
福島町	-	-	-	-	-	-
知内町	-	-	-	-	-	-
木古内町	-	-	-	-	-	-
七飯町	2,297	2,297	2,297	2,297	2,297	11,485
鹿部町	406	406	406	406	406	2,030
森町	-	-	-	-	-	-
八雲町	-	-	-	-	-	-
長万部町	-	-	-	-	-	-
江差町	-	-	-	-	-	-
上ノ国町	-	-	-	-	-	-
厚沢部町	-	-	-	-	-	-
乙部町	-	-	-	-	-	-
奥尻町	744	744	744	744	744	3,720
今金町	-	-	-	-	-	-
せたな町	-	-	-	-	-	-
合計	20,675	22,133	20,675	22,133	20,675	106,291

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材育成等

(単位：千円)

事業名	職員研修に係る情報共有および合同研修の実施					
	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
市町名／事業費						
函館市	645	645	645	645	645	3,225
北斗市	42	42	42	42	42	210
松前町	55	55	55	55	55	275
福島町	56	56	56	56	56	280
知内町	27	27	27	27	27	135
木古内町	-	-	-	-	-	-
七飯町	20	20	20	20	20	100
鹿部町	45	45	45	45	45	225
森町	50	50	50	50	50	250
八雲町	-	-	-	-	-	-
長万部町	16	16	16	16	16	80
江差町	218	218	218	218	218	1,090
上ノ国町	20	20	20	20	20	100
厚沢部町	106	106	106	106	106	530
乙部町	185	185	185	185	185	925
奥尻町	134	134	134	134	134	670
今金町	128	128	128	128	128	640
せたな町	195	195	195	195	195	975
合計	1,942	1,942	1,942	1,942	1,942	9,710

(単位：千円)

事業名	高等教育機関との連携による地域マネジメント能力の向上					
	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
市町名／事業費						
函館市	-	-	-	-	-	-
江差町	469	469	469	469	469	2,345
計	469	469	469	469	469	2,345

市町別総事業費

(単位：千円)

市町名／事業費	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	合計
函館市	364,966	365,188	365,212	365,212	365,236	1,825,814
北斗市	45,084	46,586	45,128	46,586	45,128	228,512
松前町	37,473	37,473	37,473	37,473	37,473	187,365
福島町	6,369	6,369	6,369	6,369	6,369	31,845
知内町	10,823	10,823	3,023	3,023	3,023	30,715
木古内町	12,743	12,743	12,743	12,743	12,743	63,715
七飯町	38,074	38,100	38,100	38,100	38,100	190,474
鹿部町	12,133	12,133	12,133	12,133	12,133	60,665
森町	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	58,930
八雲町	9,788	9,788	9,788	9,788	9,788	48,940
長万部町	6,145	6,145	6,145	6,145	6,145	30,725
江差町	31,885	31,885	31,885	31,885	31,885	159,425
上ノ国町	34,996	34,842	34,842	34,842	34,842	174,364
厚沢部町	27,860	27,860	27,860	27,860	27,860	139,300
乙部町	14,421	14,421	14,421	14,421	14,421	72,105
奥尻町	7,205	7,199	7,205	7,199	7,205	36,013
今金町	21,484	16,577	21,484	16,577	21,484	97,606
せたな町	45,587	45,587	45,587	45,587	45,587	227,935
合計	738,822	735,505	731,184	727,729	731,208	3,664,448

南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会 委員名簿

(敬称略)

関連分野	氏 名	所 属 ・ 職 名	市町名
学識経験者	南 部 美砂子	公立はこだて未来大学 システム情報科学部 准教授	函館市
医 療	吉 崎 浩 隆	函館市医師会 事務局長	函館市
産業振興	三 浦 孝 史	函館国際観光コンベンション協会 事務局長	函館市
地 域 公共交通	渡 部 浩 典	函館地区バス協会 事務局長	函館市
交流移住	馬 麗	北海道地域限定通訳案内士	函館市
産業振興	山 田 貴 志	一般社団法人 しりうち観光推進機構 事務局長	知内町
産業振興	新井田 勝 幸	木古内商工会 事務局長	木古内町
産業振興	伊 藤 鋼 咲	八雲商工会 事務局長	八雲町
産業振興	赤 塚 顕 爾	長万部商工会 会長	長万部町
産業振興	八十科 剛	上ノ国町教育委員会 教育長職務代理者	上ノ国町
産業振興	尾 山 浩 崇	厚沢部町観光協会 事務局長	厚沢部町
産業振興	田 中 義 人	おとべ創生株式会社 代表取締役	乙部町

(平成 30 年 5 月 16 日現在)

第2次北海道定住自立圏共生ビジョン

平成31年 月 日策定

北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会

(事務局：函館市企画部国際・地域交流課)